

DBJグループは、設立以来、経済環境や社会課題が大きく変遷するなかでも、常に「挑戦」と「誠実」という価値観を胸に、お客様が直面する課題に対し、創造的なソリューションを提供することで、社会の持続的発展に貢献してきました。足下では「気候変動」「自然資本・生物多様性」「サーキュラーエコノミー(循環経済)」「人権」等が、持続可能な社会の実現に向けた課題として重要となってきていますが、DBJグループは、「経済価値と社会価値の両立」に向け、経営上の重要課題として特定したマテリアリティへの取組を通じて、これからも、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現することを目指します。

DBJグループのサステナビリティ基本方針

(2017年制定)  P.106

目的

お客様及び**社会**の課題を解決し、
日本と世界の**持続的発展**を実現

DBJグループが 目指すサステナビリティ経営


投融資一体などの特色を活かしたビジネスモデルに基づく事業活動を通じて、投入する有形・無形の経営資源の価値を高め、**経済価値と社会価値の両立**を実現するとともに、**ステークホルダーとの対話**を通じて、価値創造プロセスの継続的な改善に努めることで、**持続可能な社会の実現に貢献**していく取り組み




DBJグループのマテリアリティ(経営上の重要課題)

 P.27




持続可能な
インフラ形成
 P.38-45




産業の技術革新
及び再編成
 P.46-51



潜在力を活かした
地域創生
 P.52-57




金融分野の市場創造と
セーフティネット
 P.58-65



金融フロンティアに
挑戦する人材育成
 P.66-71



リスクマネー供給に
向けた経営基盤強化
 P.72-77

足下重要となっているサステナビリティ課題



気候変動



自然資本・
生物多様性



サーキュラー
エコノミー

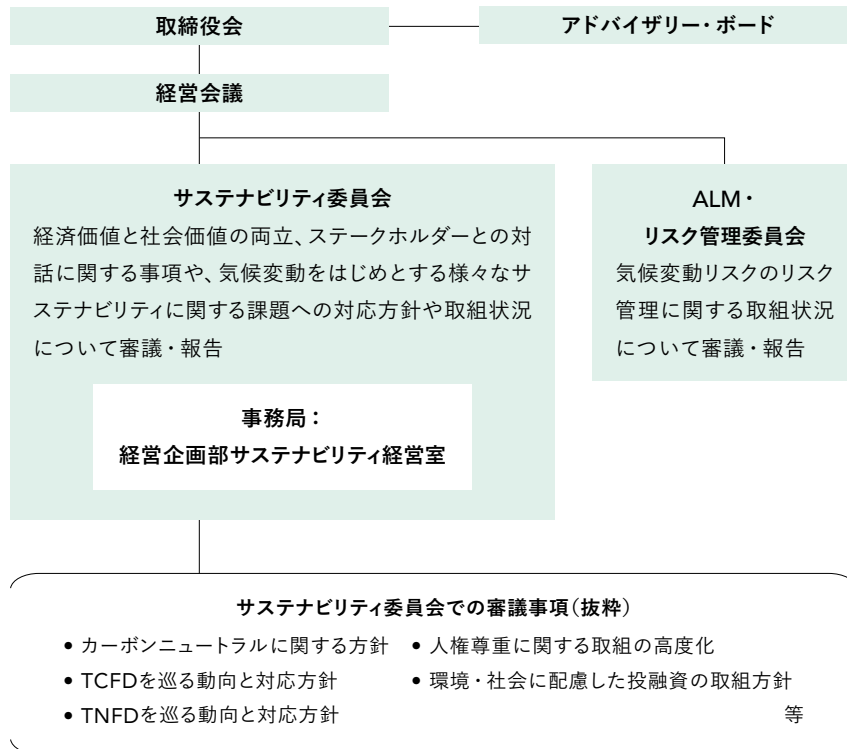


人権

サステナビリティマネジメント

気候変動をはじめとする様々なサステナビリティに関する課題への対応方針や取組状況について、サステナビリティ委員会等において審議のうえ、必要な事項については経営会議にて審議・決定し、取締役会に報告しています。サステナビリティ委員会は事務局を経営企画部サステナビリティ経営室が担い、行内外の情報の結節点となるほか、各種の施策を推進しています。

社外有識者と社外取締役で構成される取締役会の諮問機関であるアドバイザー・ボードにおいて、「GRIT戦略」を含めた業務計画等の取組状況の報告を行うとともに、その審議内容を踏まえて業務計画やリスク管理の高度化への反映を行っています。



持続可能な社会の実現に向けた DBJグループのこれまでの取組

DBJグループは、産業公害克服の時代に始まり、時代の変化に応じて、サステナビリティにかかる課題に取り組んできました。今後も、持続可能な社会の実現に向けた様々な取組を進めていきます。

1960～ 環境対策事業の投融資

高度経済成長期より、公害防止等のための環境対策事業に対して、投融資を実施してきました。

- 汚水処理融資
- 排煙脱硫融資
- オゾン層保護融資 など

2000～ サステナブルファイナンスの牽引

世界初の環境格付融資の創設・実施や、日本の発行体として初めてのグリーンボンドの発行等、サステナブルファイナンスを牽引してきました。

- 2001年：国連環境計画(UNEP)の金融機関声明に署名(日本の金融機関として初)
- 2004年：「DBJ環境格付融資」創設・開始(世界初)
- 2011年：「DBJ Green Building認証」創設・開始
- 2014年：グリーンボンド発行(日本の発行体として初)

2017～ サステナビリティ経営の深化

DBJグループの注力領域を意識しながら、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進しています。

- 2017年：サステナビリティ基本方針制定、サステナビリティ委員会設置、「ビジョン2030」策定
- 2021年：「GRIT戦略」策定
- 2023年：「DBJグループのマテリアリティ」再整理

気候変動・自然資本への対応(TCFD・TNFDに基づく情報開示)



- 気候 自然 気候変動・自然資本を含むサステナビリティ課題への対応方針や取組状況について、経営会議傘下のサステナビリティ委員会において審議のうえ、必要な事項については経営会議にて審議・決定し、取締役会に報告
- 気候 自然 取締役会の諮問機関であり社外有識者と社外取締役で構成されるアドバイザー・ボードにおいて、サステナビリティに関する取組状況等を報告、業務計画やリスク管理の高度化への反映を実施



- 気候 自然 シナリオ分析等を通じ、気候関連機会・リスクに関するDBJグループへの影響を分析・評価
- 気候 自然 脱炭素社会の実現に貢献すべく、「トランジション方針」等のもと、エンゲージメント活動を推進しながら、お客様の課題解決に向けたソリューションを提供
- 気候 自然 投融資ポートフォリオにおける自然への依存及び影響の分析
- 気候 自然 ネイチャーポジティブ経済への移行に向けたファイナンスやナレッジ提供等の取組を推進
- 気候 自然 国内外の自社拠点における自然への依存及び影響の分析



- 気候 自然 「環境・社会に配慮した投融資方針」にて、環境・社会に対して重大なリスクまたは負の影響を内包する可能性が高い事業や特定セクターへのファイナンスについて、投融資活動の取組方針を規定
- 気候 自然 赤道原則に基づき、営業担当部及びストラクチャードファイナンス部(環境社会評価室)が、プロジェクトファイナンス等の環境・社会リスクの特定、評価及びモニタリングを実施
- 気候 自然 経営会議傘下のALM・リスク管理委員会において、気候関連リスク管理の取組状況を報告・審議



気候 自然		目標		実績	
GRIT関連投融資額(2021年度以降の累計額)		5.5兆円	2025年度	4.6兆円	2024年度
Scope1・2		ネットゼロ	2030年度	886t-CO ₂ e	2024年度
Scope3	電力セクター	138~265g-CO ₂ e/kWh	2030年度	361g-CO ₂ e/kWh	2023年度
	石油・ガスセクター	2022年度比11~26%削減	2030年度	2022年度比11%削減	2023年度

カーボンニュートラルに関する基本的な考え方



現実的な移行(トランジション): エネルギー安定供給等との両立

2015年のパリ協定採択以降、各国政府や業界団体・企業が脱炭素社会に向けた意思表示を行っており、気候変動の緩和と適応に向けた動きが加速しています。日本政府も、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、その実現に向けて各種の政策が進められています。

そのなかでは、社会の安定や持続可能性もまた不可欠であり、カーボンニュートラルに向けて一辺倒に取り組むだけでなく、各国・地域の事情等を踏まえた現実的な移行(トランジション)を模索することが重要であると考えられます。

我が国のカーボンニュートラルに向けては、デジタル化の進展等による将来のエネルギー需要拡大の可能性も見据えながら、エネルギーの安定供給とカーボンニュートラルに向けた取組を両立させる現実的な移行(トランジション)を推進するとともに、非連続なイノベーション技術の開発促進により、カーボンニュートラルに向けた阻害要因となる技術的課題やコストの大きさ等を乗り越え、ひいては産業競争力の維持・強化につなげていくことも重要となります。

トランジション方針(2023年度策定)

多排出産業のお客様による中長期的な移行計画に基づくGHG排出量削減につながる取組への資金供給を行い、脱炭素化に向けて地域を含めたトランジションを進めることで、2050年までのGHG排出量ネットゼロの達成を目指します。

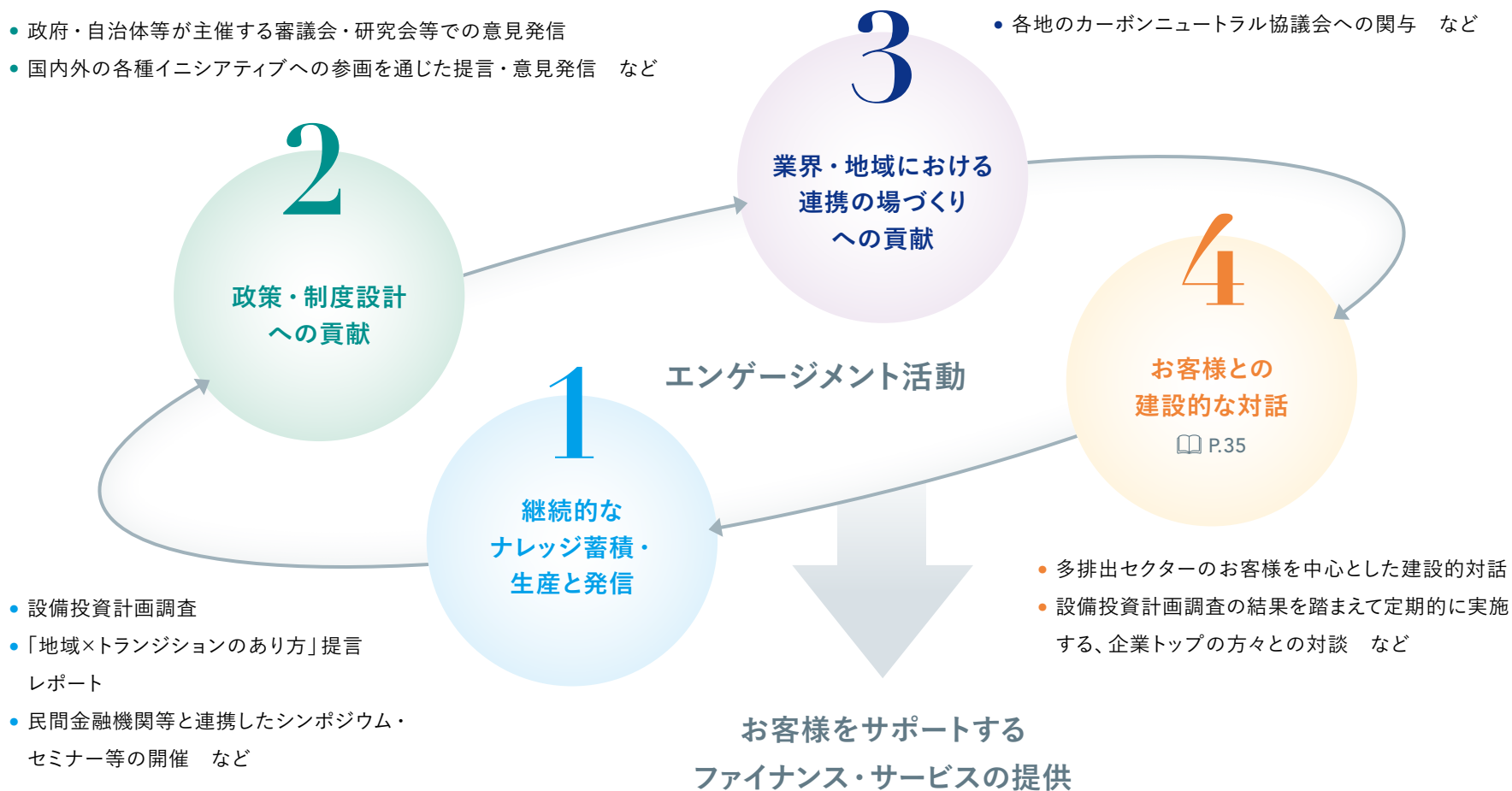
燃料価格高騰や地政学リスク等の不透明性が高まるなか、社会の持続可能性と脱炭素に向けた投資の両立に向けて多排出産業への資金供給を行うことで、DBJへ割り当てられるGHG排出量は一時的に増加するものの、これらは脱炭素に向けた社会のトランジションには必要不可欠であることから、お客様の移行に資する投資への資金供給に積極的に取り組む方針です。産業や地域横断的な脱炭素化への対応に向けては、金融による課題解決のみならず、産業界や地域のステークホルダーに対する提言の実施やナレッジ面でのサポートを強化していきます。また、クライメートテックや、核融合等の新技術をはじめとするイノベーションに向けたスタートアップ等への資金供給面においても、積極的にお客様をサポートしていきます。

エンゲージメント活動

DBJグループは、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロという目標に向けて、お客様の脱炭素に向けた取組をサポートするべく、サステナブルファイナンスやアドバイザーサービス、コンサルティングサービスを提供するほか、グループ全体でクライメートテックや新技術へのリスクマネー供給などに取り組んでいます。このような取組にあたっては、トランジション方針等を踏まえたエンゲージメント活動に注力していますが、具体的には、政府や地域、産業界への提言やナレッジ発信等を実施しながら、お客様との建設的な対話を推進することで、お客様の課題解決に向けたサポートのあり方を追求しています。

- 政府・自治体等が主催する審議会・研究会等での意見発信
- 国内外の各種イニシアティブへの参画を通じた提言・意見発信 など

- 各地のカーボンニュートラル協議会への関与 など

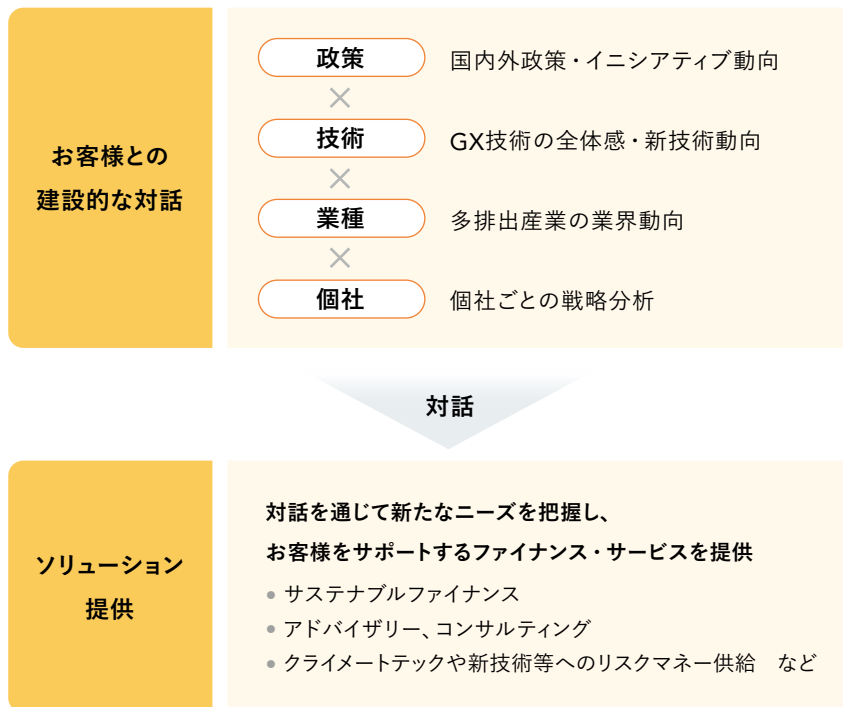


4

お客様との建設的な対話

目指すアプローチのイメージ

政策や技術、業界の動向に加え、お客様の経営戦略等を的確に分析したうえで、お客様との建設的な対話(エンゲージメント)を推進することにより、お客様の課題について理解を深めるとともに、DBJグループからお客様に対して問題提起や仮説提示を行いながら、課題解決に向けたサポートのあり方を追求しています。



具体的な取組事例

多排出セクターのお客様を中心とした建設的対話

2030年中間削減目標の設定対象である電力・石油・ガスセクターについては、DBJグループによる定量的な将来シミュレーションも活用しながら、お客様の脱炭素に向けた今後の取組や課題等について、建設的な対話を推進しています。その他の多排出セクターについても、DBJグループのエンゲージメント力を高めながら、建設的な対話を進めています。

業種横断的な取組の推進

新たなエネルギーキャリアとしてトランジション上重要となる、水素・アンモニアや蓄電池等については、業種横断的・地域横断的な取組を要する状況にあることから、DBJグループ横断的な情報共有の仕組みを構築し、お客様との建設的な対話に活かしています。

企業トップの方々との定期的な対談

我が国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に、1956年より毎年「設備投資計画調査」を実施していますが、その調査結果をもとに、脱炭素関連事項を含め、企業トップの方々との対談・意見交換も実施しています。